



学びが 世界を 変える

日本の教育協力

～すべての人が質の高い教育を受けられる世界の実現に向けて～

外務省

世界中のすべての人に、教育を。

教育協力とは

世界には小・中・高等学校に通うことのできない子どもが約2億6000万人もいます。さらに、学校には通っていても、子どもたちが何も学んでいないという「学びの危機」が大きな問題であると世界銀行が指摘しています。途上国の多くの若者が、学校に通わず、職業訓練も受けず、就業していない状況にあり、若者に対する教育や職業訓練の機会の提供は緊急の課題です。グローバル化する変化の激しい社会の中で、未知の課題を解決することができる人材育成のため、高等教育機関への支援も不可欠です。

このような状況を改善するために、持続可能な開発目標 (SDGs) の「目標4」として「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」が掲げられました。国際社会は、この「目標4」を達成するため、2015年に「教育2030行動枠組」を策定しました。教育協力をより一層強化していくことが日本にも求められています。

第74回国連総会における安倍総理大臣一般討論演説

2019年9月、安倍総理は、一般討論演説において、教育分野の日本の貢献について、以下のように述べました。

「人間一人ひとりの力を育てることを一義とし、ゆえに教育を重んじる。ひたすらそれを続けるところに、日本は、世界になし得る貢献の神髄を求めて今日に至ります。…(略)」

去る3月のことです。東京を訪れたマララ・ユスフザイさんは私の目をまっすぐに見て、「最低12年の教育を受けないと、現代技術を使いこなすのは難しいというのに、その機会をもたない少女が1億人もいる」のだと述べました。すべての少女が中等教育を経た場合、その世界経済に対する寄与は30兆ドルにも上ると、彼女は言います。マララさんをお呼びしたのは、6月私が主宰するG20大阪サミットを前にして、女性と少女に力を与える政策に光を当てておきたいと考えたからでした。女性がそのもてる可能性を思うさま発揮できたなら、世界はそれだけ輝きを増します。当たり前ではありませんか。いま女性の労働参加率が顕著に伸びた日本は、その当然の事実を日々感じています。G20が首脳宣言と付属文書の両方で、マララさんの主張を汲むことができたのは私の喜びです。「すべての女児及び女性に対して包摂的で質の高い教育を推進」するのだと、私たちは誓いを立てました。日本はこの努力において、常に先頭を走りたいと念じています。…(略)」



(写真提供:内閣広報室)

日本の取組

人間の安全保障

日本は、「国づくり」と「人づくり」を重視しており、人間の安全保障^{*}を推進するために不可分な分野として、教育分野の支援を重視してきました。

*人間の安全保障…人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促す考え方。

平和と成長のための学びの戦略

2015年、「平和と成長のための学びの戦略」を発表。同戦略では、

- ①包摂的かつ公正な質の高い学びにむけた教育協力、
- ②産業・科学人材育成と社会経済開発の基盤づくりのための教育協力、
- ③国際的・地域的な教育協力ネットワークの構築と拡大に重点がおかれています。

G20持続可能な開発のための人的資本投資イニシアティブ

2019年、日本はG20議長国として、「G20持続可能な開発のための人的資本投資イニシアティブ」を取りまとめ、G20大阪首脳宣言では、人的資本に投資し、全ての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を推進するというコミットメントを再確認しました。

1 持続可能な成長を実現するための質の高い教育

(乳幼児期の発達 (ECD) の重要性、「学びの危機」への対処、持続可能な開発のための教育 (ESD) 等)

2 イノベーションを生み出す教育

(科学・技術・工学・数学 (STEM) 分野における教育、職業技術教育・訓練 (TVET) 等)

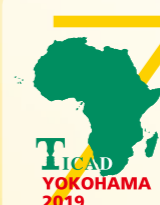
3 強靱で包摂的な未来をつくる教育

(インクルーシブ (女性・障害者等)、紛争・災害下の教育支援等)



→日本から持続可能な未来の実現のための「教育×イノベーション」イニシアティブを発表。

2019～2021年の3年間で、少なくとも約900万人の子ども・若者にイノベーションのための教育とイノベーションによる教育を提供



2019年の第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) において、日本の取組として、理数科教育の拡充や学習環境の改善、科学技術イノベーション高度人材育成、ジェンダーに基づく暴力根絶のための人材育成、青少年・学生交流の促進等の貢献について発表しました。

日本の教育協力

01 持続可能な成長を実現するための質の高い教育 学びの改善に向けて

みんなの学校プロジェクト

- 2004年から、ニジェール、セネガル、ブルキナファソ、マリ、マダガスカル、コートジボワール等で実施
- 地域コミュニティ・行政・学校間の情報共有と協働により、就学率の向上、読み書き・計算スキルの向上、栄養、保健衛生の改善等の成果
- 世界銀行や教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE)等との連携により、全国に普及



©JICA

エジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP)

- 就学前教育、基礎教育、技術教育、高等教育における包括的な支援
- エジプト人留学生・研修生数の拡大
- 日本式教育の導入(特別活動等)
- エジプト日本科学技術大学の推進



©JICA / Tatsuya Mitsubishi

ミャンマーの初等教育支援

- 民政移管後、初の教科書改訂
- 日本の教科書会社と連携し、10教科の国定教科書を作成
- ミャンマーにおける21世紀型スキルを身につけられるよう教科書作成ノウハウを提供



©JICA



©JICA

03 強靱で包摂的な未来をつくる教育 誰一人取り残さない教育

障害児のための教育改善プロジェクト(モンゴル)

- 障害児一人ひとりのニーズに応じた発達支援や教育サービスを提供
- 特別支援学校の指導ノウハウを活かした教員研修の実施
- 母子手帳の活用、乳幼児検診の導入



©JICA

パキスタンのオルタナティブ教育推進

- 学ぶ機会を逸した非就学児童や若者等に対して良質な学習機会を提供
- 女児・女性の社会参加促進のため、識字や算数のみならず、健康教育や栄養改善、家計管理などのライフスキルの向上に向けた取組も実施



©JICA

02 イノベーションを生み出す教育 科学技術イノベーション(STI)のための人づくり

産業人材育成計画(タイ)

- 2018年11月、日ASEAN首脳会談において、アジア地域において5年間で8万人規模の産業人材育成を支援する「産業人材育成協力イニシアティブ2.0」を発表
- タイにおける産業人材育成のため、日本独自の教育システムである「高専」(高等専門学校)の設立・運営を通じて、日本と同水準の高専教育を提供

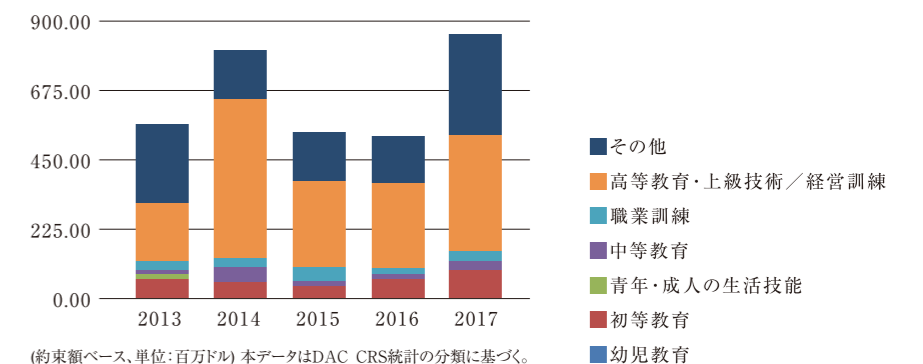


©KOSEN-KMITL

ジョモ・ケニヤツタ農工大学(ケニア)

- 1981年の設立から支援、ケニアの農工系トップ大学の一つに。
- 汎アフリカ大学構想では、日本がパートナーとなり、東アフリカの拠点大学として科学技術イノベーションをリード

教育分野の二国間政府間援助



日本の教育協力（様々なパートナーを通じた支援）

SDGsの達成にむけて、多様な開発パートナーが連携・協調して支援を行う重要性が一層高まっています。日本は、JICAを通じた協力の他、国連児童基金(UNICEF)、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)、教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE)をはじめ、教育分野において中心的な役割を果たしている国際機関や地域的な機関と連携し、効果的な連携に取り組んでいます。

UNICEFを通じた支援

例:リベリアにおける教育施設整備計画



©UNICEF Liberia/2015/A.Jallanz

2010年当時、リベリアの小学校の建物は脆弱で、椅子や机といった備品に加えて先生や教室の数も不足しており、小学校に通う子どもの数も限られていました。これを受けて日本政府は、約2万3,000人の子どもたちに学校教育を届けることを目指し、2010年から7.72億円の支援を実施。日本の支援によって、30の学校が新設、60の学校が改修・増築され、教育へのアクセスの向上に大きく寄与しました。

UNESCOを通じた支援

例:サブサハラ・アフリカ諸国における
教員教育を通じたジェンダーに配慮した
STEAM教育の促進



©UNESCO

GPEを通じた支援

例:バングラデシュにおける
難民の子どもたち向けの教育支援



©GPE/Chantal Rigaud

教育分野の支援を通じた

国づくり 人づくり



日本政府による、ブルキナファソにおけるマリの難民危機に対する教育と子どもの保護支援で配布されたUNICEFバッグを手に笑顔を見せる女の子

©UNICEF Burkina Faso/2014/Sarkokzi



初中等教育算数数学指導力向上プロジェクト(エルサルバドル)
先生が教えやすい、学習者が学びやすい、算数教科書

©JICA



ブノンベン前期中等教育施設拡張計画(カンボジア)
女子生徒にも安全・安心な教育環境を整え、中等教育就学率の向上に貢献

©JICA

日本のNGOの活躍

開発途上国・地域に対する教育支援では、日本のNGOも活躍しています。



新しい校舎を心待ちにしながら青空教室で学ぶ生徒たち
©国境なき子どもたち

例えば、(特活)国境なき子どもたちの「ハイバル・バフトゥン州における教育環境改善を通じた女子教育普及促進事業」(日本NGO連携無償資金協力)では、パキスタンで基礎教育アクセスの男女格差が大きく、劣化した仮設校舎や青空教室など劣悪な教育環境にある事業地において、小中高等学校を建設し、非就学の女子生徒の教育へのアクセスを確保したほか、教師、保護者、生徒への研修や、地域に対する啓発活動、教育局・学校間の連携体制構築を通じ、女子の非就学状況の改善、地域における公的教育の普及を図っています。外務省は、このような「顔の見える開発協力」を行う日本のNGOを開発協力における重要なパートナーとして連携しています。

JICAによる支援

支援の成果例:中米エルサルバドル案件(初中等の算数・数学指導力向上)



©JICA

「初中等教育算数数学指導力向上プロジェクト」において、使いやすい算数数学教科書(小学校～高校)、教員用指導書、練習帳を開発した結果、約1年間同教材を使用した小学校2年生の子どもたちの成績は、使用しなかった子供たちに比べ、11%高い結果となりました。現在は、全国の小中学校で活用されており、現場の教員からは「子供たちの学習への取り組みが積極的になった」「社会的格差にかかわらず全国すべての子供に平等に学習機会が提供されており、インクルーシブな取り組みである」等の声があがっています。

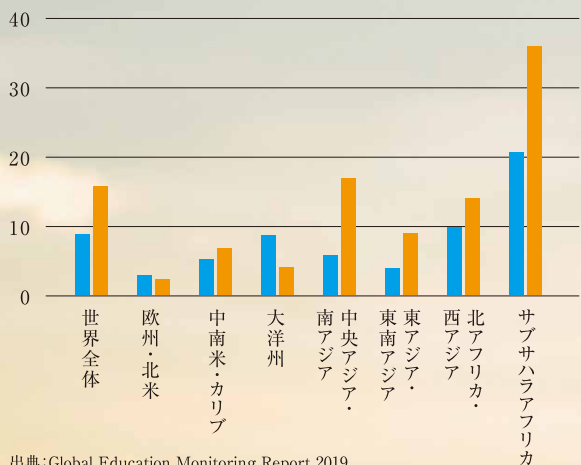


持続可能な開発目標 (SDGs) 目標4

～すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する～

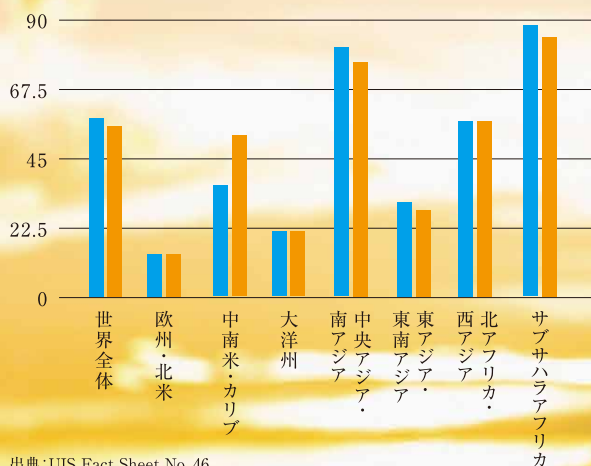
世界の教育の現状と課題 -学びの危機“Learning Crisis”

学校に通えない子どもの割合(2017年) ■小学校 ■中学校



出典: Global Education Monitoring Report 2019

必要最低限の学力が身につけていない子どもの割合(%) ■読解力 ■計算力



出典: UIS Fact Sheet No. 46.



「日本の教育協力」

編集・発行 〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1
 照会先 外務省国際協力局地球規模課題総括課 電話03-3580-3311(代)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>
https://twitter.com/sdgs_mofa_japan

